（その１）

収　支　報　告　書

令和　7　年分
（令和　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）　にとうべとうまこうえんかい

1 政治団体の名称　二藤部冬馬後援会

2 主たる事務所の所在地　山形県北村山郡大石田町駅前通り8番地16

3 代表者の氏名　二藤部冬馬

4 会計責任者の氏名　二藤部流風

事務担当者の氏名

二藤部冬馬

（電話）　08041351374

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☑ ２以上の都道府県の区域等	☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

☐ 有
☑ 無

公職の種類

区分　☐現職　☐候補者等

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の16の３第１項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

区分　☐現職　☐候補者等

資金管理団体の指定の期間

令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

受付 8.7.5 収支公開室

山形地方裁判所 8.4.28 受付

1713

316810

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　　入　　総　　額	円 369,000
（前年からの繰越額）	204,000
（本年の収入額）	165,000
支　　出　　総　　額	0
翌 年 へ の 繰 越 額	369,000

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費	
金　　額	円
員　　数	人

（２）寄附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　　額	備　考
（ア）個人からの寄附	円 165,000	
（うち特定寄附）	（　　）	
（イ）法人その他の団体からの寄附		
（ウ）政治団体からの寄附		
小計　（ア）＋（イ）＋（ウ）	165,000	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	（　　）	
イ　政党匿名寄附		
合計（ア＋イ）	165,000	

（その７）

（７）寄附の内訳		寄附者の区分		個人	
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金　　額	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考
羽倉航	100,000 円	令和7年6月29日	宮城県仙台市太白区茂庭台4-3-6-210	会社員	

この頁の小計	100,000
その他の寄附	65,000
合　　計	165,000

（その１７）

資産等の状況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

（その２０）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

１　領収書等の写し

２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

４　確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 4 月 28 日

政治団体の名称　二藤部冬馬後援会

会計責任者の氏名　二藤部流風

※代表者の氏名

（備考）

１　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

２　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。